

2 地域・職域における健康づくりの推進

地域社会全体で市民の健康づくりを支援するため、健康づくり活動組織を強化しながら、地域の健康づくり実践活動を推進するとともに、食生活の改善を図り、肥満や生活習慣病を予防するため、食育の実践を推進する。また、地域保健と職域保健の連携を図ることにより地域社会全体での健康づくりを推進する。

(1) 健康づくり推進員活動支援

【事業の目的・内容】

「健康うつのみや21」を推進し、市民一人ひとりが主体的に健康づくりに取り組むことができるよう、家庭、学校、地域、企業、行政等が一体となり、地域の核となる人材の育成及び健康づくり推進体制を整備し、地域における健康づくり活動の充実を図ることを目的とする。

根 拠 法 令 等	主管課・グループ
健康増進法第8条第2項	健康増進課健康づくりグループ

① 地域における健康づくり推進（平成21年度開始 令和6年度予算：1,815千円市単独）

地域住民が主体的に健康づくり活動に取り組めるよう、地域の核となる人材の育成及び健康づくり推進体制を整備する。

平成13年度からの2年間、城山、西原、豊郷地区の3地区を対象にモデル地区を設定し、地域特性を考慮した健康づくり実践活動を実施してきたが、平成15年度より、健康づくり推進員を核とした地域主体の健康づくり活動を市全域で展開している。

令和3年度末現在、32組織 39地区が組織として地域の中で活動している。

平成27年度に、更なる運動での地域活動の向上を図るため「気軽にエンジョイMiya運動」を作成し、全体研修会等において活用している。

《健康づくり推進員・食生活改善推進員実績》

年 度		養成講座	地区での健康づくり活動	全体研修会	合 計
R1	実施回数	4回	1,345回	2回	1,351回
	延べ人数	43人	34,612人	210人	34,865人
R2	実施回数	4回	556回	1回	561回
	延べ人数	34人	6,822人	60人	6,916人
R3	実施回数	3回	864回	2回	869回
	延べ人数	23人	11,734人	94人	11,851人
R4	実施回数	4回	1,123回	2回	1,129回
	延べ人数	40人	16,128人	172人	16,340人
R5	実施回数	2回	1,241回	2回	1,245回
	延べ人数	24人	22,340人	188人	22,552人

《ウォーキングマップ作成実績》

年 度	R1	R2	R3	R4	R5
ウォーキングマップの 作成 (新規作成数)	29地区 (ー)	30地区 (1)	31地区 (1)	32地区 (1)	32地区 (1)

(2) 食生活改善推進員活動支援

健康づくり推進員とともに、食生活改善推進員のボランティア活動支援や、宇都宮市食生活改善推進団体連絡協議会の事務局業務を担う。

① 総会及び理事会

総会：1回，理事会：5回

② 研修会（市主催）

内 容	回数	参加会員 数
調理実習	3回	43人
研修会（※）	3回	188人
計	6回	231人

※1回は動画配信で実施（参考：視聴回数 474回）

③ 方法別活動状況

推進員 数	集会		対話・訪問		総数		自己学習 回数
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	
156	198	1,459	124	1,907	322	3,366	1,194

④ 項目別活動状況

子どもの 健康・食生活		若者・働き世代 の健康・食生活		高齢者の 健康・食生活		その他		総数	
回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
35	350	42	1,354	245	1,662	0	0	322	3,366

(3) 地域・職域連携推進事業（平成25年度開始 令和6年度予算：537千円 国1/2 市1/2）

【事業の目的・内容】

肥満やメンタルヘルスなどの健康課題の多い働き盛り世代を中心とした市民の健康づくりを支援するため、地域・職域連携推進協議会を設置し、地域保健と職域保健の連携を図り、保健事業の実施に要する社会資源を相互に有効活用し、地域社会全体での健康づくりを推進する。

※平成24年度までは市単独で職域における健康づくりを推進

平成25年度 地域・職域連携推進協議会を設置し、連携事業を開始

平成29年度 第2次健康うつのみや21中間評価に併せ、事業所アンケートを実施、職場で健康講座を開始

平成30年度 地域・職域連携推進協議会における働く世代の健康づくりの方向性の検討

令和元年度 「健康づくり応援サイト」の開設、要支援業種の選定

令和2年度 他業種に比べ保健指導等の割合が高く積極的な支援が必要な業種に対する健康づくり支援を強化

令和3年度 積極的な支援が必要な業種に対し、健康講座の利用勧奨を働きかけ、受講につなげるとともに、建設業においてモデル事業所の選定を行い、今後の事業所における改善に向けての協議

令和4年度 建設業における要支援モデル事業所に対する健康づくり支援及びその成果の公表による他事業所への波及の取組
運輸・郵便業における要支援モデル事業所の選定、今後の事業所における改善に向けての協議

令和5年度 運輸・郵便業における要支援モデル事業所への健康づくり支援

根 拠 法 令 等	主管課・グループ
・第2次健康うつのみや21 ・地域・職域連携推進事業実施要綱	健康増進課企画グループ・ 健康づくりグループ

① 地域・職域連携推進協議会の開催

- ・地域・職域連携推進協議会の開催：2回
- ・ワーキンググループ会議の開催：3回（令和6年度は4回予定）
- ・保険者部会の開催：必要時開催

② 職域に対する健康情報の提供（リーフレットの配布）

年 度	R1	R2	R3	R4	R5
情報提供を行った延べ事業所数	2,975	1,069	1,018	1,152	1,485

③ 地域・職域連携推進協議会構成団体等の既存事業と連携した健康教育

年 度	内 容	回数	受講者
R1	清原工業団地主催の研修会、労働衛生大会、宇都宮工業団地、栃木県トラック協会（宇都宮支部・中央支部・東支部）主催の講習会において講話を実施	5回	延311名
R2	清原工業団地主催の研修会、労働衛生大会において講話を実施	2回	延118名
R3	清原工業団地主催の研修会、建設業労働災害防止協会、宇都宮工業団地、栃木県トラック協会（宇都宮東支部）、ゼロ災運動研究会主催の講習会において講話を実施	5回	延225名
R4	清原工業団地主催の研修会、宇都宮工業団地主催の研修会において講話を実施、労働衛生大会、建設業労働災害防止協会の講習会において情報提供	4回	延72名
R5	清原工業団地主催の研修会、建設業労働災害防止協会の講習会において講話を実施 労働衛生大会において情報提供	3回	延196名

④ 働く人の健康づくり講演会

年度	内 容	受講者数
R 1	令和2年1月31日（木）13：30～16：00 宇都宮市田原コミュニティプラザ ○基調講演「働く世代のメンタルヘルス対策について」 帝京大学大学院公衆衛生学研究科講師 渋谷 克彦 氏 ○情報提供「働く人の治療と仕事の両立支援について」 栃木産業保健総合支援センター 産業保健専門職 高橋 由紀子 氏 ○事例紹介「事業所における従業員の健康づくり」 「宇都宮市健康づくり事業者表彰」受賞事業者	142名
R 2	※講演会は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止 ○動画配信：令和3年2月25日（木）～4月30日（金） 「ウィズコロナ，人生100年時代における働く人の健康づくり」 獨協医科大学医学部公衆衛生学講座 助教 高橋 競氏	動画視聴 回数 188回
R 3	※講演会は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止 ○動画配信：令和4年2月10日（木）～3月10日（木） 「コロナ禍における働く人の生活習慣病予防」 宇都宮東病院理事長（兼）健診センター長 藤沼 澄夫氏	動画視聴 回数 278回
R 4	※対面の講演会と動画配信のハイブリット形式で実施 日時 令和5年2月20日（月）13：30～14：45 会場 宇都宮市保健所 ○講演 「とちぎで働くみんなの健康づくり ～ポストコロナ時代に改めて意識すべきこと～」 獨協医科大学副学長 医学部公衆衛生学講座 主任教授 小橋 元 氏 ○動画配信 令和5年2月28日（火）～3月28日（火）	会場参加 32名 動画視聴 回数 92回
R 5	対面の講演会と動画配信のハイブリット形式で実施 日時：令和6年1月25日（木）午後2時～午後3時30分 会場：宇都宮市東市民活動センター ○講演「就労継続を支える治療と仕事の両立支援」 藤沢タクシー株式会社 代表取締役社長 根岸 茂登美 氏 ○動画配信：令和6年2月15日（木）～3月21日（木）	会場参加 35名 動画視聴 回数 123回

⑤ 各工業団地と連携した出前検診の実施

年度	内 容	回数
R 1	瑞穂野工業団地に立地する事業所を対象に婦人科のがん検診を実施（検診会場：瑞穂野勤労者会館）	1回
R 2	瑞穂野工業団地に立地する事業所を対象に婦人科のがん検診を実施（検診会場：瑞穂野勤労者会館）	1回
R 3	瑞穂野工業団地に立地する事業所を対象に婦人科のがん検診を実施（検診会場：瑞穂野勤労者会館）	1回

R4	瑞穂野工業団地に立地する事業所を対象に婦人科のがん検診を実施（検診会場：瑞穂野勤労者会館）	1回
R5	瑞穂野工業団地に立地する事業所を対象に婦人科のがん検診を実施（検診会場：瑞穂野勤労者会館）	1回

⑥ 事業所での健康づくり事業（職場で健康講座）の実施

市内の事業所等に管理栄養士や健康運動指導士を派遣し、食生活や運動についての健康講座を開催することにより、従業員の生活習慣改善を支援し、事業所における健康づくりの普及・啓発を図る。

テーマ		R1	R2	R3	R4	R5
食生活	回数	8	3	3	2	6
	人数	472	64	139	37	191
運 動	回数	10	1	2	5	6
	人数	402	39	45	177	91
歯 科	回数	5	1	0	3	3
	人数	251	39	0	73	126
メンタルヘルス	回数	18	2	1	5	8
	人数	699	18	11	116	377
たばこ	回数		3	0		
	人数		107	0		
合計回数		41	10	6	15	23
合計人数		1,824	267	195	403	785

⑦ 健康づくり事業者表彰（平成30年度開始）

働く世代の健康づくりを推進するためには、事業者自らが主体的に従業員の健康づくりを担うことが重要であることから、積極的な取組を進めている市内の事業者を表彰し、その取組内容を広く周知することで、働く世代の健康増進を行う健康経営の契機とするなど、社会全体の健康づくりの意識醸成を図る。

《実 績》

年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5
受賞事業者	31社	21社	29社	23社	25社	26社

令和5年度においては、新たなインセンティブとしてオリジナルロゴマークを制作。

(4) 宇都宮歩け歩け大会（平成7年度開始 愛称：宇都宮ウオーキングフェスタ）

【事業の目的・内容】

「歩き・み・ふれる・ふれあいさんぽ宇都宮」をテーマに、恵まれた自然と豊かな文化にふれ、人とひととの交流を深めながら、歩くことの楽しさと、心と体のバランスのとれた健康づくりをすすめることを目的に実施している（主管課：みんなでまちづくり課，共管課：健康増進課）。

《実 績》

年度	開催日	参加者数	場 所	コース
R1	10月27日(日)	1,483名	宇都宮城址公園南側広場を 発着点とする周回コース	5kmコース, 10kmコース, 15kmコ ース(台風の影響によりコー ス短縮)
R2・3	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため, 開催中止			
R4	11月13日(日)	337名	宇都宮城址公園南側広場を 発着点とする周回コース	5kmコース, 10kmコース (コロナの影響により規 模縮小)
R5	10月1日(日)	484名	宇都宮城址公園南側広場を 発着点とする周回コース	5kmコース, 10kmコース

※R4, R5: 食育フェアと同日開催

(5) 食育の推進

【事業の目的・内容】

生きる上での基本である「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践できる人を育てる「食育」を社会全体で推進するために、行政や関係機関、地域等が連携して総合的・計画的に取り組むことができる体制を整備し、食育を推進する。

① 第4次宇都宮市食育推進計画

【計画策定の趣旨】

食の大切さを理解し、食に対する感謝の気持ちを深め、心身の健康と豊かな人間性の育成を通じて、本市が目指す「スーパースマートシティ」の実現に向け、その原動力となる「人づくり」を推進するとともに、自然に健康になれる食環境づくりや、「新たな日常」に対応した食育の推進、食品ロスの削減など、食を巡る新たな課題に対応する。

根拠法令等	主管課・グループ
食育基本法第18条	健康増進課企画グループ

《実 績》

平成18年度 食育に関する意識調査の実施, 宇都宮市食育推進計画の策定
 平成21年度 宇都宮市食育推進計画進捗確認調査の実施
 平成23年度 食育に関する意識調査の実施, 第2次宇都宮市食育推進計画
 の策定
 平成26年度 食育に関する意識調査の実施
 平成28年度 食育に関する意識調査の実施, 第3次宇都宮市食育推進計画
 の策定
 令和 2年度 食育に関する意識調査の実施
 令和 3年度 第4次宇都宮市食育推進計画の策定

② 食育推進会議（令和6年度予算：187千円 市単独）

【設置目的】

食育の推進に関し、宇都宮市における食育推進計画を作成し、食育の推進に関する施策の実施を推進する。

根拠法令等	主管課・グループ
食育基本法第33条 宇都宮市食育推進会議条例 宇都宮市食育推進会議規則	健康増進課企画グループ

《実績》

年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
会議開催回数	1回	1回	0回	1回	3回	1回	1回

③ 自然に健康になれる食環境づくりの推進（令和4年度開始 令和6年度予算：202千円 国1/2）

【事業の趣旨】

市民の健康の保持増進を図るとともに、生活習慣病の発症予防につなげるために、本市の課題である食塩摂取量の減少や野菜摂取量の増加へのきっかけをつくることにより、健康関心度等の程度に関わらず、健康に配慮された食品を選択することのできる「自然に健康になれる食環境」の整備を公民一体となって推進していく。

根拠法令等	主管課・グループ
第4次宇都宮市食育推進計画	健康増進課健康づくりグループ

《実績》

- ・自然に健康になれる食の情報発信事業（情報へのアクセス）
ミヤリーの「野菜増し」大作戦！（実施店舗数）

年度	内 訳			合計
	小売店	直売所	飲食店	
(R2)	4	1	0	5
(R3)	17	3	0	20
R4	44	1	3	48
R5	171	1	8	180

令和2, 3年度は「野菜増し」事業として試行的実施

- ・その他取組

年度	内 容
R5	<ul style="list-style-type: none"> ・「野菜増し」CM動画作成，配信（市内デジタルサイネージ・課公式YouTubeチャンネル・ケーブルテレビ・公立小中学校等） ・食品製造業者に対する周知（チラシ配布） ・おやさいミヤリーガチャ（販売：民間事業者，監修：市）

・おうちごはん健康提供事業（食品へのアクセス）

年度	内 容	連携先
R 5	【ゆうゆう食堂プロジェクト】 「自然に健康になれる（減塩・野菜増し）」がコンセプトの惣菜を共同開発（2種類）し、たいらや県内（第1弾：28店舗、第2弾：29店舗）全店舗にて期間限定で販売を行った。（参考：合計販売数14,115食）	株式会社たいらや 宇都宮大学

・「自然に健康になれる食環境づくり協力店」登録事業（登録店舗数）

年度	R4	R5
登録店舗数	62	63

※ 宮っこ食育応援団に「自然に健康になれる食環境づくり協力店（飲食・食品製造・販売部門）」を新設

④ 食育フェア（令和6年度予算：6,130千円 県1/2 市1/2 うつのみや食育フェア 実行委員会交付金）

【開催目的】

第4次宇都宮市食育推進計画に基づき、市民が生涯にわたって健全な心身を培い、豊かな人間性を育むため、家庭、学校、地域、企業など多様な取組主体と連携するとともに、食に関する知識の普及と体験の機会を提供することで、市民に食育の重要性について啓発する。

根拠法令等	主管課・グループ
第4次宇都宮市食育推進計画 うつのみや食育フェア実行委員会設置要領	健康増進課企画グループ

《実 績》

年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
来場者数	43,000人	43,000人	38,000人	—	—	12,000人	18,000人

※ R2年度については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため開催中止
 ※ R3年度は、コロナ禍においても市民が安心して参加できるよう、オンライン方式により開催（動画総視聴回数1,208回）。

⑤ 宮っこ食育応援団

【事業の趣旨】

食育を地域社会全体で推進していくために、行政だけではなく、食に関係する企業や団体との連携が必要なことから、自主的に様々な食育の推進に取り組む団体を「宮っこ食育応援団」として登録し、市と協力して食育の推進に取り組むことで、市民の食育の実践を支援する。

根拠法令等	主管課・グループ
食育基本法 第4次宇都宮市食育推進計画	健康増進課健康づくりグループ

《実績》

年度	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
宮っこ食育応援団登録数	86	83	87	93	93

⑥食育関連事業

根拠法令等	主管課・グループ
食育基本法 第4次宇都宮市食育推進計画	健康増進課健康づくりグループ 保健センター

《実績》

年度		R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	
食育出前講座	実施回数	43回	15回	20回	24回	32回	
	参加人数	1,524人	278人	499人	478人	823人	
食育教室 (※1)	妊婦編	実施回数	3回	3回	2回	4回	4回
		参加人数	62人	64人	44人	106人	104人
	幼児編	実施回数	4回	3回	4回	5回	5回
		参加人数	109人	49人	45人	73人	94人
	小学生編	実施回数	3回	3回	2回	2回	2回
		参加人数	71人	39人	36人	37人	35人
食育情報コーナー	資料配布数	3,193部	2,355部	3,180部	3,734部	4,012部	
食育月間パネル展	実施回数	1回 (5日間)	1回 (5日間)	1回 (5日間)	1回 (5日間)	1回 (5日間)	
食育指導者研修会	実施回数	1回	中止	視聴回数 603回	視聴回数 544回	視聴回数 474回	
	参加人数	151人					

(※1) 保護者（青壮年期）へのアプローチも実施

※R3年度の食育教室は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、妊婦編2回、幼児編1回の開催中止。

※R2年度の食育指導者研修会は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため開催中止。

R3年度より動画配信で実施

(6) 健康ポイント事業（平成30年度開始 令和6年度予算：86,698千円 市単独、一部特定財源あり（栃木県後期高齢者医療広域連合から交付金4,720千円））

【事業目的・内容】

一人でも多くの市民が積極的に健康づくりに取り組むきっかけをつくり、さらに、健康づくりの継続を促進するため、運動や健診の受診などの健康づくり活動に対しポイントを付与し、貯まったポイントに応じてサービスや特典を提供する。

根拠法令等	主管課・グループ
第2次健康うつのみや21	健康増進課企画グループ

《実 績》

年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5
参加者数 (※)	8,869人	16,874人	24,930人	33,719人	40,743人	46,282人

※ 平成30年度事業開始

※ 参加者数は、各年度末の数

(7) 保健医療等統計データ管理

【事業の目的・内容】

保健や医療サービスなどの施策の企画立案を行うとき、保健や医療の現状やその将来の予測に係る科学的根拠として活用するために、保健衛生統計データの管理、分析、評価を行う。

根 拠 法 令 等	主管課・グループ
地域保健法第7条 地域保健対策の推進に関する基本的な指針第二の一2 (二) 統計法、人口動態調査令等	総務課企画グループ

《実 績》

- ① 保健所等情報システム（W I S H）及び保健福祉情報システムの管理
- ② 保健統計調査の実施
次頁のとおり